

アチェ州ムラボへの緊急支援の現場から

——緊急支援のロジスティクス確保と紛争要因——

石井正子*

2004年12月26日午前8時(西部インドネシア時間)にスマトラ島沖で発生した大地震は、インドネシアでは死者17万人を越す大惨事となった。とりわけ、ナングロ・アチェ・ダルサラーム州(以下アチェ州)の州都バンダ・アチェよりクアラ・トゥハにわたるアチェ州西南沿岸部の集落が最も壊滅的な被害を受けた。それら沿岸部の川にかかる橋は陥落し、北海岸から西南海岸への道路は寸断された。ムラボやチャランでは住民の大半が死亡したという情報も入り、集落自体が放棄されるのではないかと噂がたった。インドネシアのテレビでは、連日死体の山が放映され、哀悼歌が流された。

私は、12月31日より2週間にわたり、東京に本部をおく国際NGO「ピースウィンズ・ジャパン」(PWJ)のスマトラ島での緊急支援に携わった。PWJは、スマトラ島最大の都市メダンに拠点を構え、ムラボ周辺を緊急支援の対象地に選んだ。私は、主にメダンやバンダ・アチェにおいて後方支援を担当した。2日間ではあったが、ムラボにも足を運ぶことができた。ここでは、ムラボへのロジスティクスを確保するにあたってスタッフを悩ませた物理的状況と紛争という要因について、簡単に述べてみたい。

PWJがムラボを支援地に選んだのは、アチェ州西南沿岸部には支援物資が届きにくく、避難民の孤立が懸念されていたからだった。緊急支

援当初、多くの支援団体は、ロジスティクスの確保が比較的容易なバンダ・アチェに集中した。PWJは、あえてロジスティクスの確保が困難な地域への支援にチャレンジしたのだった。

しかし、ムラボへのロジスティクス確保は、予想してはいたものの、相当に困難であった。被害を逃れたムラボ空港の滑走路は550mのみだった。550mの滑走路に着陸できる小型機をもつ航空会社はSuci Airだけで、その小型機はすでにチャーター済みだった¹。国外からのチャーター機は、物資搭載量が限られるのに対して費用がかかりすぎた。メダンからブランピディ(ムラボから陸路で西南に115km)までは、SMAC(Sabang Merauke Aceh Cargo)が直行便を飛ばしていた。しかし、ブランピディからムラボまで通行可能かどうか情報がなかった。PWJがようやく空路でメダンからムラボに支援物資を届けることができたのは、2005年1月1日であった。

空路では、チャーター機を飛ばしても一度に最大800kgの物資しか運べない。PWJでは、メダンからムラボへの陸路・海路の可能性をさぐった。インドネシア海軍が、支援物資ならば運搬に協力することが分かった。1月4日にメダンからムラボまでの道路が開通したという情報が入ったが、

* 国立民族学博物館・地域研究企画交流センター

¹ SMACの情報による。400mのみ使用可能という国連の情報もあった。

同日夕方には土砂崩れにより寸断されてしまった。タケゴン経由幹線道路が通行可能になったという確実性の高い情報が入り、70トン分の支援物資をトラックでムラボ周辺の倉庫に運ぶことができたのは1月13日であった。

空路ではなく、陸路、海路のオプションが具体化した時、PWJ スタッフをディレンマに陥らせたことがあった。陸路、海路での物資の輸送には、国軍による護送(エスコート)が必要とされたことである。

人道支援活動は、軍隊活動と明確に区別されるべきである。このことは、国際的な人道支援の基本姿勢である。しかし、一方で国連は、人道支援が軍隊との協力を必要とする状況があることに直面し、例外的な状況において軍隊や武装エスコートの必要性を認める政策を発展させている。バンダ・アチェでは、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)より「人道的物資輸送に対する軍隊および武装エスコートの使用:ディスカッションペーパーおよび非拘束ガイドライン」(Use of Military or Armed Escorts for Humanitarian Convoys: Discussion Paper and Non-Binding Guideline)というペーパーが配られた。このペーパーは、「人道的物資の輸送には、軍隊や武装エスコートを使用しない」ことが一般原則であると述べた後に、それらを例外的に用いる「時」と「方法」について、「主権国家や地方政府が軍隊や武装エスコートの使用なしには安全な環境を確保できない時」や、「軍隊の機能は安全な環境とロジスティックスの確保に限

定され、人道的活動とは明確に分けられること」など、満たすべき基準や条件を掲げている。

アチェ州では、国連外組織ではあるが主にロジスティックスを担当する国際移民機関(IOM: International Organization for Migration)が、インドネシア国軍によるエスコートをつけることを決めていた。アチェ州での人道支援活動は、ガイドラインに照らしあわせて、インドネシア国軍のエスコートを使用する条件があると判断されたのだろうか。しかし、分離独立を主張する勢力が存在するアチェ州においては、国軍の立場は中立的にはなりえない。このことを考慮すれば、国軍であろうと反対勢力であろうと、武装エスコートをつけることは慎重を要する。紛争地アチェ州の状況を考慮し、PWJ は、主な活動地ムラボからは離れているが、バンダ・アチェに PWJ の事務所を開くことにした。国連の主な機能が集まるバンダ・アチェにおいて、調整会議に出席し、他の人道支援団体と協力しながら、安全なロジスティックスを確保することにした。

このように、緊急支援の段階においてすら、物理的なロジスティックスを確保することが困難であることに加えて、紛争という要因が支援の方向性に大きな影響を与えている。今後の復興・開発支援の方向性に紛争という要因がどのように絡むのかが注目される²

² この記事は2005年2月26日の初版発行後に著者が一部修正を施した改訂版です。(編集部)